

施策分析シート（平成23年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の確立	施策No	01-04	部課名	福祉部国保年金課		
				課長名	村松 猛	内線 2370	
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現[01]					
目的	法令の定めるところにより、区が保険者として国民健康保険制度を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付及び特定健診・特定保健指導を実施するとともに、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、区の社会保障の向上及び区民保健の向上に資する。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				目標値(28年度)	指標に関する説明
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	国民健康保険被保険者1人あたり医療費	276,893円	270,753円	269,099円	270,175円		決算値（一般被保険者）（23年度は見込額）
	国民健康保険料現年度分収納率	81.98%	81.91%	81.16%	83.85%	84.18%	23年度及び目標値(28年度)は東京都国保財政安定化支援方針の目標値 目標値(28年度)は24年度の目標値
	後期高齢者医療保険料現年度分収納率	96.78%	98.55%	98.01%	98.00%	98.00%	23年度及び目標値(28年度)は東京都後期高齢者医療広域連合の目標値
特定健診受診率	43.6%	42.7%	42.4%	60%	65%	受診者数 / 対象者数(23年度は目標値・目標値(28年度)は24年度の目標値)	
現状と課題（指標分析）	国民健康保険の財政運営は、急激な高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大などにより、年々厳しさを増している。特に当区においては、国保加入率（被保険者数）が23区中3位と高く、1人あたり医療費も23区中6位（いずれも21年度）と高額であるなど、厳しい条件下にある。しかしながら23区については統一保険料方式を採用しているため、結果として当区において掛かる医療費に比べると被保険者が負担すべき保険料は、相対的に低くなっている状況にある。 当区における国保制度を安定的に運営していくためには、収納率の向上による財源の確保、特定健診等の実施による成人病予防の推進等による医療費の抑制が重要な課題である。 後期高齢者医療制度については、現政権において廃止が決定されており、現在、高齢者医療制度改革会議において、新たな制度が示された。 平成23年当初の法案提出は見送られたため、新たな制度の施行は、早くとも平成26年3月以降と考えられる。						
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 国民健康保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するため、納付案内センターによる電話催告や滞納者の財産調査の強化など、収納率の向上をめざし取組みの充実を図る。 特定健診・特定保健指導事業については、生活習慣病予防を通じて区民の健康増進、生活の質の向上を図るため、保健衛生部門との連携を強化し、医療費の適正化につなげていく。 後期高齢者医療制度については、新たな制度への円滑な移行に向けた準備を進めるため、国等の動向を注視していく。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	荒川区における国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度を安定的に運営していくための取組みを行っていく。

施策分析シート（平成23年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		平成21年度	平成22年度	前年度設定	今年度設定	
国民健康保険運営協議会事務	06-06-01	242	141	推進	推進	複雑化する医療制度について、これまで以上に各界・各層からの幅広い意見を聴く必要がある。
趣旨普及費	06-06-02	426	579	推進	推進	より一層効率的な手法により、広報内容の充実を図る。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	06-06-03	4,232	14,789	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸拠出金	06-06-04	6,979,029	6,380,649	継続	継続	法定事業内容であり、現状のまま継続していくが、後期高齢者医療制度に変わる新たな制度の動向を注視していく。
保健事業費	06-06-05	1,769	1,800	推進	見直し	被保険者の健康の保持増進のため、必要な事業を行う。
脳ドック受診助成事業	06-06-06				重点的に推進	被保険者の健康増進のため、保健事業を充実する。
特定健診・特定保健指導事業	06-06-07	279,870	277,356	重点的に推進	重点的に推進	特定健診等実施計画に掲げた受診率の目標等を達成できるよう、健康部との連携を強化していく。
賦課事務費	06-06-08	27,432	14,628	推進	推進	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる。
高額療養費・出産費支払費用貸付事業費	06-06-09	12,694	7,563	推進	推進	高額な医療費、出産費用の支払いがある際、一時的な費用の貸付の需要は高い。
給付事務費	06-06-10	2,781	2,544	推進	推進	被保険者への適正な給付に努めていく。
医療費適正化対策事業	06-06-11	20,193	20,955	重点的に推進	重点的に推進	医療費適正化は新たな医療制度改革においても焦点となっており、今後も重点を置いて展開していく必要がある。
一般被保険者療養給付費	06-06-12	12,800,771	12,700,734	推進	推進	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額の減少が望まれる。
退職被保険者療養給付費	06-06-13	518,738	645,746	推進	推進	制度自体は26年度に廃止予定であるが、法定の事業であり現状のまま継続する。
一般被保険者療養費	06-06-14	454,096	423,243	推進	推進	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額の減少が望まれる。
退職被保険者療養費	06-06-15	13,474	17,563	推進	推進	法定の事業内容であり、現状のまま継続するが、医療費適正化の取組みに伴って総額の減少が望まれる。

施策分析シート（平成23年度）

No3

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度		分類についての説明・意見等
		平成21年度	平成22年度	前年度設定	今年度設定	
診療報酬の審査および支払	06-06-16	65,016	64,222	継続	継続	国保運営上の必要な事業であり、現状のまま継続する。
高額療養費	06-06-17	1,444,782	1,479,051	推進	推進	法定の事業内容であり、給付件数も増加している。
出産育児一時金	06-06-18	128,950	154,166	推進	推進	法定の事業内容であり、少子化対策に寄与している。
葬祭費	06-06-19	22,890	23,240	推進	推進	法定事業である。
結核・精神医療給付金	06-06-20	13,233	13,898	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
老人保健法による医療制度及び老人医療費助成制度の医療費等助成事務費	06-06-21	370	93	継続	休止・完了	平成23年3月31日付で特別会計を廃止したため。
医療の給付（老人保健現物給付）	06-06-22	40,660	185	継続	休止・完了	平成23年3月31日付で特別会計を廃止したため。
医療費の支給（老人保健現金給付）	06-06-23	601	0	継続	休止・完了	経過措置終了。
診療報酬の審査及び支払（老人保健）	06-06-24	20	1	継続	休止・完了	平成23年3月31日付で特別会計を廃止したため。
後期高齢者医療制度に係る事務事業	06-06-25	43,969	43,012	推進	推進	法定事務内容であるが、区民への周知及びシステム改修等重要事業である。
収納管理費（後期高齢者）	06-06-26	5,901	5,341	推進	推進	後期高齢者医療保険料の収納に係る経費であり、重視される分野である。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	06-06-27	1,518	1,387	重点的に推進	重点的に推進	収納率向上に向け、今後、創意、工夫をしていく。
広域連合分賦金等事業費	06-06-28	2,718,343	3,217,638	継続	継続	法定事業内容であり、継続していく。
健康診査事業費（後期高齢者）	06-06-29	140,269	145,914	重点的に推進	重点的に推進	対象者の受診率の向上に向け、健康部との連携を強化していく。
葬祭事業費（後期高齢者）	06-06-30	70,503	78,830	推進	推進	東京都広域連合の給付事業に、区が上乘せて支給しており、優先度は高い。

施策分析シート（平成23年度）

No4

施策を構成する事務事業の優先度						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度		分類についての説明・意見等
		平成21年度	平成22年度	前年度設定	今年度設定	
収納管理費	06-06-31	17,353	17,438	推進	推進	保険料の収納率向上に努める。
収納率向上対策事業	06-06-32	72,842	63,553	重点的に推進	重点的に推進	収納率向上に向け、優先度の高い事業である。
一般事務費(福祉年金事務)	06-06-33	342	360	継続	継続	法定受託事務であるが、規模は減少傾向にあり、現状のまま継続していく。
基礎年金事務費	06-06-34	1,431	9,812	継続	継続	法定受託事務である。
合 計		25,904,740	25,826,431			